

## 研究動向

# 21世紀の新しい知を求めて

橋本 典子

2010年4月から2012年3月まで、「21世紀の新しい知を求めて」の題の下、4名の研究者による研究プロジェクトが計画され、現在、既に2010年度、2011年9月まで研究が実行された。ここに2010年度と2011年8月までの研究進捗状況を報告する。21世紀に入り、大学の現状は大きな変化の時期を迎えている。20世紀までの学問は人文科学、社会科学、自然科学と3分野に分類されてきたが、20世紀最後の10年間には、この3分野による弊害が様々な形で指摘され、「学際的」という新たな企図の下に3分野の中間領域、融合領域を扱う様々な学問名が提示されその内容が実行された。特に科学技術の発達、複合的社会状況の展開は急であり、これに伴う新たな問題、通常では予測不能な問題が起こる可能性を秘めている。そこで、我々は、従来の3分野を有機的に関係づけた「21世紀の新しい学」「新しい知の体系」を果敢に求めるプロジェクトを立ち上げた。「新しい学問体系」の追及は世界的流れであり、その意味でフンボルトの研究体系の基となるフィヒテの学問体系の研究は再評価されている。しかし現実には大学は論理的研究（理論）から実践（現実対応能力）を育成する場となっており、場を大学内から移して現実社会へ直接関わることを要求している。しかしこの場合当然のことながら実践の質が問われる。そしてそれらの実践を「学」として認めるべきかが問われよう。カントが講壇哲学から世界市民（Weltbürger）として世界へ出て行ったことで明らかなように、実践という視点から『人間学』や『永遠平和のために』等を始めとしてカントは再読されている。しかしカントの時代とは異なって現在は複

雑な構造組織のメガ化、教育における競争理論とその実践の現実化が我々の目の前で起こっている。21世紀は学問の体系を根本的に再考しなければならない。そしてそれは急がれている。現在、時宜に応じた研究が待たれている。

プロジェクトのメンバーは4名、その研究分担内容は次のとおりである。

橋本典子「新しい知の構造—知識論」、Joseph R. Phillips「Computer Assisted Learning and Copyright（情報教育と著作権）」、秋富 創「21世紀における持続可能性（サステナビリティ）」、渡部徳子「科学技術の進歩と人間社会・生活・地球環境」

我々は2010年3月から準備期間を経て、6月-10月に計4回の研究会を持ち、研究内容の具体化の方法、研究成果の発表形式、そして問題の方向付けを議論した。その結果、メンバーは研究分担内容をそれぞれ深めながらメンバー共通の課題、つまりメンバー間の論理的一貫性を持たせる課題としてサステナビリティ（Sustainability）と多様性（Diversity）を軸として研究を展開することにした。

サステナビリティに関する書物で、東京大学出版会から出版されている全5冊のサステナビリティ研究書が小宮山 宏東京大学前総長を中心とした工学部の学者によって刊行された。そして21世紀の「新しい学」として「サステナビリティ学」が世界に向けて提唱され、アジアの研究者たちの共同プロジェクトになっていることを知った。地球の資源の枯渇を防ぎ、限りある資源の有効な利用への提言でもある。我々はサステナビリティを軸として考えるのであってサステナビリティ学を考

察するのではない。サステイナビリティについては色々と議論をしたが、最初から統一の立場を取らずに、それぞれの学問分野で自由に考えることとした。

2010年夏、Phillips先生は国際交流の委員会の依頼を受けてオーストラリアに出張したが、国際交流の仕事の後、ニュージーランドのクライストチャーチに寄り、ニュージーランドのe-Learningの調査を実施する予定であった。しかしニュージーランド地震のためシドニーからの航空便が全面的に閉鎖され、シドニーから近い大学でのe-Learningの研究に変えざるを得なかった。日程も短縮し一応の成果を持って無事帰国した。橋本は、「新しい学」の可能性とその内容についてデンマークのProf. Peter Kempにインタビューした。特に北欧諸国は競争原理に基づく教育に対する疑義が起り、新しい学の在り方への方向性を探っている。日本ではフィンランドの教育成果に関心が集まっているが北欧では否定的であることを知った。ここには「学」の普遍性と地域性という無視できない問題がある。

講演会は3回計画したが2回しか実行出来なかった。第1回目は本学の英語教師、Nina Handjeva-Weller先生が大学に於けるsecond languageとしての英語の実践経験を踏まえて、レベルを維持し且つ有効な教育の在り方をSustainabilityの視点から明らかにした。第2回目は東京理科大学環境安全研究所教授功刀正行氏に「海の色から見た環境の現実」という題で講演をお願いした。しかし、3月11日の東日本大震災とその後の交通機関の乱れのため実現することが出来なかった。功刀氏の講演は、2011年度に延期せざるを得なかった。6月、「地球システムの変遷と環境問題」という題で講演会を開催した。大気を観測しその結果のデータを調べると海洋と密接に関わり、大地の、つまり里山の在り方がその近くの海を豊かにする、従って地球システムはすべてが有機的に関わっていることが明確である。功刀氏は海洋観測船に乗って世界各地を回り観測し、データを示し

てくれた。注目すべき地域の海洋の在り方とその現状を論じると共に、我々が考察すべき今後の課題を提示した。このプロジェクトの連関で、橋本と渡部は青山学院大学公開講座で東日本大震災の前に、「地球環境変化と人間生活」という題で講義を行ったが、東日本大震災のため2回で中止になった。再度2011年9月-10月に「地球環境と人間社会」という新しい題で4回の講義を行った。自然と人間がいかに関わるのか、そして東日本大震災後の「福島」に見られる技術、原子力発電所の問題、さらにエネルギー問題は地球環境の未来を多角的に考える上で不可欠の課題である。

2011年8月22日の朝日新聞「地球異変」の記事に「持続可能は高く買う」の記事が出た。

コロンビアのコーヒーについて、生産地に「サステイナブル(持続可能)は高く買います」とあった、というのである。農園主が農業を減らし環境に優しく、環境に配慮した生産を行い同時に労働者の権利も守る、という一定の生産管理の規定を実現すると生産効果も上がる。そして他方、消費者も安全で安心出来るコーヒーを飲むことが出来るというのである。そのようなサステイナブルコーヒーの生産地では価格が高く安定し、労働者の子供達は安定した価格のため、学校に行くことが出来、極端な場合に子供であってもコーヒー生産農園の所有者としてその利益を得ることも可能で様々な恩恵に浴することが出来る。

しかし、地球資源のサステイナビリティ(持続可能性)について、埋蔵量は有限である。すると時間的にどこまでを見て持続可能と考えるのか? 確かに我々はこれまで次世代のこと、未来の世代のことを考察しようとしなかった。技術万能であると考え、リスクを伴わない技術の進歩はないことを意識しなかった。そしてもっと大きな問題がある。我々は自然に優しくすべきであるが、自然は我々に常に優しいとは限らない。特に2011年の自然の猛威は地球環境を地球全体から考察することばかりでなく、地球上の地理的条件、地球を覆う大気や表面上

の海流の流ればかりでなく、地球そのものの内部構造をも考察する必要があることを示した。

今や、あらゆる学問が地球環境と人間生活を

維持するために協力しなくてはならない。そのためには「知」の多様性（Diversity）を認めつつその体系化を求めなくてはならない。